

《公開講演会記録》

シリアとイラン

—— 混乱する中東情勢

NHK解説委員

出川展恒

シリア情勢は悪化の一途

内戦状態に陥ったシリアでは、政府軍と反政府勢力の戦闘が、全土に拡大し、事態は悪化の一途をたどっている。

去年3月、一連の衝突と流血が始まって以来の死者は、すでに3万人を超えたと見られている。また、戦火を逃れ、周辺国に避難する人々も急増し、国連が把握しているだけでも、30万人に達している。

しかし、国際社会は、シリア情勢をめぐって、有効な対策を何も打ち出せず、大量の難民が発生するなど、周辺国にも影響が広がっている。出口の見えないシリアの内戦の背景と今後を分析する。

シリア情勢をめぐっては、国連の前の事務総長のアナン特使が示した調停案を受けて、今年4月、国連安全保障理事会で、初めてとなる決議が採択され、国連の停戦監視団（300人規模）が現地に派遣された。アサド政権側、反政府勢力側の双方の動きを監視することによって、暴力の広がりを抑え、停戦に結びつける狙いがあった。

しかし、監視団には、停戦を守らせる「強制力」がなく、自衛のための武器さえ持っていないかった。このため、停戦監視団を狙った爆弾攻撃まで起き、活動停止に追い込まれた。アナン特使も国連のパン・ギムン事務総長も、もし、停戦監視団の活動が失敗すれば、「シリアは、本格的な内戦に突入し、壊滅的な結果を

招く」と警告していたが、事態は最悪の方向に進んでいる。

反政府勢力による攻撃と戦闘は、7月





アナン特使

以降、首都ダマスカスと第2の都市アレppoに広がった。アサド政権側は、軍用ヘリや戦闘機まで投入して、反政府勢力の拠点を奪い返している。

まさに泥沼の内戦だが、事態打開が困難となっている理由は、大きく3つある。

まず第1に、アサド政権側も反政府勢力側も、「相手を倒さない限り、自分たちは生き残れない」という恐怖感にとりつかれている。親子2代で40年以上に及ぶアサド政権は、人口約12%のイスラム教アラウィー派を中心とする勢力が、圧倒的多数のスニ派の国民を軍や秘密警察によって強権支配する構図だ。一部の将校や兵士が離反して、政権側と戦って

いるものの、軍事力では政権側が圧倒的な優位を保っている。

第2に、「政権の受け皿がない」という問題だ。国際社会では、これだけ多くの命が失われた以上、アサド政権は、すでに正統性を失っており、退陣することが事態の收拾に不可欠だという考え方が支配的だが、「政権の受け皿」となりうる組織や指導者が育っていない。

欧米やアラブ諸国は、海外に亡命した反体制派のシリア人をつくる「シリア国民評議会」を「シリアの正統な代表」と認めているが、それも内部の分裂が伝えられ、議長も指導力不足から、交代を余儀なくされた。

また、シリア国内で活動する反政府勢力としては、「地域調整委員会」や、政権から離反した兵士でつくる「自由シリア軍」があるが、内部の統制も相互の連携もとれていない。

さらに、国際テロ組織アルカイダ系の過激派組織が反政府側に加わって、テロ活動を行っているという報告もある。このため、国際社会としても、反政府勢力を信用できず、「政権の受け皿」として一本化するのが難しくなっている。

第3の要因は、「国際社会の足並みが揃わない」ことだ。とくに、国連安保理



焼け落ちたアレppo市街

の常任理事国であるロシアと中国は、シリアとの関係を重視するあまり、あるいは、それぞれの国内で反政府運動や民主化運動が広がることを警戒するあまり、アサド大統領に退陣を求めることや、制裁をかけることに強く反対している。

一方、去年、リビアのカダフィ政権による武力弾圧が激しくなった際、リビアの市民の生命を守るという理由で軍事介入に踏み切った欧米各国も、シリアには

手を出せずにいる。

今後を見るポイント

シリアの今後を予測するのは、極めて困難であるが、私は

▼アサド政権からの「離反の動き」

▼アサド後の「政権の受け皿」ができるかどうか

▼「国際社会の対応」



シリア 燃え落ちる市街

この3つのポイントに注目している。まず、「離反の動き」だが、8月、ヒ

ジャーブ首相（当時）が、突然、隣のヨルダンに亡命し、他の政権幹部らにも、離反するよう呼びかけた。また、首都ダマスカスでは、9月、軍の参謀本部などが、反政府勢力によって爆破される事件が2回起きたほか、7月には、国防相ら政権中枢の4人が、会議中に爆殺される事件が起きている。これは、政権中枢に反政府勢力と内通している者がいることを窺わせる。今後、こうした離反の動きが広がれば、形勢が大きく変わる可能性もある。

次に、「政権の受け皿」は一向に見えてこない。「シリア国民評議会」や「自由シリア軍」が、バラバラに行動し、暫定政権をつくる態勢がまるでできていない。仮に、アサド政権が倒れたとしても、無政府状態になってしまうので、国際社会がある程度、お膳立てする必要がある。

3つ目の「国際社会の対応」だが、国連安保理では、ロシアと中国が繰り返し拒否権を行使し、実効性のある決議が一つも出せない。アメリカ、イギリス、フランスは、問題の解決には、アサド大統領の退陣と制裁圧力が不可欠だと主張している。

これに対し、ロシアと中国は、アサド大統領への退陣要求にも制裁にも、強硬に反対している。調停に当たった前の国連事務総長のアナン特使は、国連安保理が機能不全に陥っている現状にさじを投げて、8月末に辞任した。また、国連の停戦監視団も目立った成果を挙げることなく、8月に任務を終えた。

国連安保理を舞台にした対立に加えて、周辺国のシリアへの介入が、事態をいっそう複雑にしている。

アラウィー派は、イスラム教シーア派から分かれたとされ、シーア派の大国イランにとって、シリアのアサド政権は、事実上、「唯一の同盟国」とも言え、武器や資金など、できる限りの支援を与えている。

一方、シリアの反政府勢力に対しては、サウジアラビアやカタールなど、スンニ派の湾岸アラブ諸国が、武器や資金を提供している。つまり、シーア派のイランとスンニ派のアラブ諸国の対立がシリア問題に影を落としている。

国際社会が及び腰になっている背景には、シリアの「地政学的な重要性」もある。5カ国と国境を接し、イランと事実上の同盟関係にあるシリアは、言わば、中東のあらゆる問題に関わっており、仮

にアサド政権が倒れた場合、この地域のパワーバランスが大きく変わり、大混乱を招く恐れがあり、関係各国は思い切った対応に踏みきれずにいる。

若干の説明を加えると、

▼長年、シリアに実効支配されたレバノン、国内に親シリア派と反シリア派の対立を抱え、アサド政権の崩壊は、政情不安を加速する。

▼イラクは、シリアと長い国境で接し、双方の間を武装勢力や武器が行き来しており、シリアが混乱すれば、イラクも安定に向かうことはできない。

▼トルコは、シリアの混乱が少数民族クルド人の独立運動を刺激する事態を警戒している。

▼核問題などで孤立するイランは、最も重要なパートナーを失うことになる。

▼長年、敵対してきたイスラエルは、シリアが無政府状態に陥り、国際テロ組織の拠点になる事態や、イスラム主義勢力が政権を握る事態を強く警戒している。シリアが保有する化学兵器が武装組織の手に渡る事態だけは、絶対に阻止する構えで、万一の場合には、軍事介入する可能性もある。



アサド大統領

「保護する責任」の確立を

今後のシリア情勢を予測するのは極めて困難だが、あえて言えば、

▼アサド大統領が、反政府勢力を完全に抑え込むことは、もはや不可能であり、シリアという国が一体性を保てなくなり、分裂に向かう可能性もある。

▼これまで抑圧されていたイスラム教スンニ派が政権を握った場合には、報復が報復を呼び、かつてのレバノンやイラクにも似た泥沼の内戦が長期にわたって続く恐れもある。

国際社会の対応について触れておきたい。

国連安保理の5つの常任理事国とシリ

アの周辺国でつくる「連絡調整グループ」は、6月末、

▼速やかに停戦を実現すること、

▼民主的な体制への移行に向け、アサド政権側、反政府勢力側の双方が参加する挙国一致の「移行政府」を樹立する方針で合意した。

ロシアによる強い反対があったため、欧米側が要求した「アサド大統領の退陣」については、合意文書から削除された。

悪化する一方のシリアの内戦、国際社会が有効な打開策を見いだすのは至難の業だが、まず、何よりも、失われる人命を最小限に食い止めることを最優先に考えることが重要だ。

「保護する責任」という概念、つまり、国民の生命を守る意思や能力がない国に対しては、国際社会全体で、その国の人々を「保護する責任」を負うという、新しい考え方に立つべきであろう。

国連安保理には、せめて、一般市民を攻撃から守るための「避難路」や「安全地帯」を設置する決議、さらには、シリア軍の軍用機の「飛行禁止空域」を設ける決議の採択を急いでもらいたい。

あまりに多くの犠牲者が出てしまったことを考えれば、アサド大統領が政権に留まる形での解決は、事実上、不可能だ。



アフマディネジャド大統領

イラン核問題の行方は

国際社会は、平和的な政権移行を目標に据え、しっかりとした「政権の受け皿」ができる環境を整え、話し合いによる解決の枠組みをつくる必要がある。とりわけ、国連安保理が、「保護する責任」という観点から、一致した行動を起こすべき局面を迎えている。

国連安全保障理事会の決議を無視してウラン濃縮活動が続けるイランに対し、アメリカとEU（ヨーロッパ連合）が、今年7月頃から、イランの生命線とも言

える、原油の輸出を対象にした厳しい経済制裁に踏み切った。この制裁の影響で、イランの原油の輸出量は、前年同時期の約半分に落ち込み、外貨収入が大幅に減った。

経済の先行きを不安視した人々が、イランの通貨リアルを売って、米ドルやユーロを買う動きが加速し、リアルが大暴落した。米ドルとの交換レートは、9月の最終週と比べて一気に35%も落ち込み、過去最安値となった。1年前との比較では70%近い下落である。

これによって、輸入品をはじめ、食料品や日用品の価格が急激に高騰し、パンニック状態となっている。石油資源に恵まれるイランだが、精製能力が不足しているため、ガソリンなどは、3分の1を輸入に頼ってきた。

燃料不足によって、工場の稼働率が落ち込み、失業率も上昇するなど、欧米の制裁は国民の暮らしを直撃している。

10月3日、首都テヘランのバザールなどで、数千人の市民が物価の高騰に抗議し、アフマディネジャド大統領の責任を追及するデモを行い、警官隊との衝突で大勢の逮捕者が出た。

3年前の大統領選挙での混乱以来、デモを厳しく規制してきたイランで、政権

を正面から批判するデモが起きたのは異例のことである。アフマディネジャド大統領は緊急に記者会見し、通貨の暴落は政府の責任ではなく、欧米の制裁によるものだと言明したうえで、「制裁の圧力には屈せず、核開発をこれまで通り進める」と強調した。

しかしながら、政府の経済政策の失敗や、通貨の暴落に対する無策ぶりに対する批判は強く、アフマディネジャド大統領は窮地に追い込まれている。

核開発の加速とホルムズ海峡

これまでイランは、欧米による厳しい制裁にもかかわらず、ウラン濃縮活動を加速させてきた。IAEA（国際原子力機関）が、8月末にまとめた最新の報告書によると、イラン中部のフォルドゥにある、国内2つ目のウラン濃縮施設で製造された濃縮度20%のウランの量は、今年5月の時点と比べて2倍近くに増えている。また、フォルドゥの施設に設置された遠心分離機の数も、稼働していないものも含めると、5月の時点の約2倍に増えている。

これに加えて、いわゆる「疑惑の研究」と呼ばれるものがある。イランはIAEA

Aが要求している、首都テヘラン郊外のパルチンにある軍事施設への立ち入りを認めていない。欧米各国やIAEAは、イランがこの施設で、核兵器の起爆実験を行っているのではないかと疑っている。

IAEAの

報告書は、衛星写真の分析から、「イランが証拠隠滅を図っている可能性があり、密かに核兵器の開発を進めている疑いが払拭できない」と指摘している。これに対しイランは、核兵器の開発は一切行っていないと否定し、あくまで平和目的のウラン濃縮だと主張している。

イランは、欧米の制裁に猛反発し、ペルシャ湾のホルムズ海峡を、軍事力で封鎖する可能性を示唆してきた。これに対し、アメリカは、周辺海域に原子力空母2隻を展開させ、イランがホルムズ海峡



ホルムズ海峡を行くタンカー

の封鎖に踏み切った場合には、軍事力を用いて阻止する構えだ。ホルムズ海峡は、ペルシャ湾の出口に位置し、最も狭い部分が30キロあまり。イランはもちろん、サウジアラビア、クウェート、イラク、カタールなどから原油や液化天然ガスを輸送するタンカーが必ず通る。

世界で取り引きされる原油のおよそ20%、日本のタンカーの80%以上が通るもので、もし封鎖されると、エネルギー価格が跳ね上がり、日本を含む世界経済に重大な影響が出る。

ただし、イランが経済制裁を理由に、ホルムズ海峡を封鎖する可能性はほとんどないという見方が有力だ。もし封鎖すれば、イラン自身も主要な収入源である原油を輸出できなくなり、自分の首を絞めることになるうえ、アメリカとの戦争に発展する可能性が高いからだ。アメリカのオバマ大統領は、今年初め、国交断絶状態にあるイランの最高指導者ハメネイ師に親書まで送って、「ホルムズ海峡の封鎖は、超えてはならない一線だ」と強く警告した。

イスラエルの恐怖

イランの核問題の行方は、主に、イラ

ン、アメリカ、イスラエルの3者の動向によって決まる。最も注意する必要があるのは、イスラエルだ。ネタニヤフ首相やバラク国防相は、イランの核施設に対する軍事攻撃を検討していることを繰り返し示唆してきた。

問題の根底には、1979年の「イラン・イスラム革命」から続く、激しい敵対関係と相互不信がある。イランは、イスラムの土地を占領していることを理由に、イスラエルを国家として認めていない。アフマディネジャド大統領は、「イスラエルを世界地図から消し去らなければならない」と再三発言してきた。イランは、イスラエルを射程に収めるミサイルを多数保有しており、かつて、ナチス・ドイツによる大量虐殺「ホロコースト」を経験したイスラエル人は、「イランが



ネタニヤフ首相

もし核兵器を持てば、「第2のホロコースト」が現実のものとなる」と強い恐怖心を抱いている。

イスラエルのネタニヤフ政権は、イランによる核開発の目的を、「核兵器の獲得」と断定し、国の存亡がかかった極めて重大な脅威だとして、「あらゆる選択肢で対抗する」と表明し、空軍による大規模な演習や弾道ミサイルの発射実験など、イランに対する攻撃の準備を進めてきた。

イスラエル自身が、多数の核兵器を保有していることは「公然の秘密」だが、そのことは棚に上げ、敵対する国の核開発を武力で阻止してきた。1981年には、イラクのフセイン政権が建設した原子炉を、2007年には、シリアのアサド政権が建設中の原子炉と見られる施設を、それぞれ、戦闘機による空爆で破壊している。

イラン国内では、ここ数年、核科学者が相次いで殺害され、ウラン濃縮施設がコンピュータ・ウイルスの攻撃で故障しており、イランは、イスラエルのしわざと見ている。

しかしながら、イランに対する軍事攻撃となれば、極めて大きなリスクを伴う。まず、国内にいくつもある核施設をすべ

て破壊するのは不可能だ。イランの核開発計画をせいぜい数年遅らせる効果しかない。

さらに、イランには、報復能力がある。中距離ミサイルによる直接攻撃に加えて、影響下にあるレバノンのイスラム教シーア派組織「ヒズボラ」にイスラエルを攻撃させることもできる。ヒズボラは数万発のロケット弾を保有し、一部は最大の都市テルアビブにも届くと見られ。その場合、レバノンも戦場になる恐れがある。

さらには、ペルシャ湾岸のアメリカ軍の施設や艦船も、イランの報復攻撃の対象となり、アメリカや周辺国も巻き込む形で、新たな中東戦争に発展する危険性がある。イスラエルの指導部は、攻撃のプラス面、マイナスイ面を精査したうえで、攻撃に踏み切るかどうか、慎重に判断を下すものと見られる。

米、EUの出方は？

ネタニヤフ首相は、9月27日、国連総会で演説し、「イランが核兵器を手にするのを阻止するためには、イランの核開発に、『レッドライン（越えてはならない一線）』を示すしかない。イランが今のペースでウラン濃縮を続けた場合、遅

くとも来年の夏までに、核爆弾1個をつくるのに十分な濃縮ウランを手に入れるだろう。それよりも前に、『レッドライン』を設定しなければならない」と述べて、国際社会はイランに対し、軍事攻撃を起こすことが求められる「レッドライン」を設定するべきだと訴えた。

実際、ネタニヤフ首相は、アメリカのオバマ大統領に対し、「レッドライン」を示すよう繰り返し要求してきたが、オバマ大統領は応じていない。

これは、イランの核開発に対する脅威認識に相当なギャップがあるからだ。オバマ政権がイランによる「核兵器の保有」を阻止することを目標としているのに対し、ネタニヤフ政権はイランによる「ウラン濃縮活動」をやめさせなければ十分だと主張している。

オバマ大統領は、制裁と交渉によって問題を解決できる可能性と時間があるとして、ネタニヤフ政権に対し、軍事攻撃を自制するよう強く求めている。しかしネタニヤフ首相は、制裁ではイランの核開発は止められないとして、単独攻撃も辞さない姿勢を崩していない。

オバマ大統領はイランとの戦争は避けたいのが本音と見られるが、11月の大統領選挙を前に、共和党のロムニー候補は、

アメリカのユダヤ人社会からの支持を意識して、ネタニヤフ首相の主張に寄り添った発言を重ねている。

イランの今後の出方が注目されるところだが、イランの指導者は今のところ、「制裁がいくら強化されても核開発を中止することはない」という原則的な立場を崩していない。イランが「国の威信」をかけて進めてきたウラン濃縮を、欧米の圧力に屈する形で中止したり、ペースを落したりする可能性は低いという見方が有力だ。

ただEUは、イラン産の原油に続いて、天然ガスの輸入禁止やイランとの金融取引の停止など、さらに厳しい追加制裁を実施する方針で、イラン経済がさらに苦境に陥って、人々の不満が大規模なデモに拡大していった場合には、イラン政府が核問題で妥協を迫られる可能性もありうるという見方も出始めている。

とにかく、イランとしては、欧米との交渉を再開し、制裁の解除や大幅な緩和を勝ち取って、未曾有の経済危機から脱したい考えと見られる。

アフマディネジャド大統領は、9月下旬、NHKとのインタビューで、「濃縮度20%のウラン燃料棒の製造は、ガンの治療用であり、もし欧米側が提供してく

れるのなら、国内で作るつもりはない」と述べて、欧米側との交渉で解決を図り、条件付きで製造をやめる用意もあると明らかにしている。

濃縮度20%のウランをめぐる交渉の再開が、今後の焦点となりそうだ。これまで断続的に行われてきた交渉で、欧米側は、イランが濃縮度20%のウランを大量に製造すれば、核兵器の製造能力を短期間で身につける恐れがあるとして、これを直ちに停止するよう要求してきた。

これに対し、イラン側は、欧米側がウラン濃縮の権利を認め、制裁を解除することが20%ウランの製造をやめる条件だと主張し、物別れとなっていた。

イランが密かに核兵器を開発しているのではないかという「疑惑の研究」を調査し、真相を突き止めることも重要だ。テヘラン郊外のパルチンの軍事施設は核施設ではないので、IAEAが調査を実施するにはイラン側の自発的な協力が欠かせない。

イスラエルのネタニヤフ首相が、今回、国連総会場で、一方的に「レッドライン」を設定し、軍事攻撃に至るタイミングの目安を示したことで、イランの核問題は、今後、来年に向けて、緊迫の度合いを強めることになる。また、アメリカ

大統領選挙に続いて、来年、イランでも大統領選挙が、また、イスラエルでも総選挙が予定されており、問題の行方は、各国の選挙や政権の交代とも密接に絡んでゆくことになる。

もし、イランの核問題をめぐって、新たな戦争が起きる事態になった場合には、イランが、窮余の策として、ペルシャ湾のホルムズ海峡を封鎖することも考えられ、原油や天然ガスをこの地域に依存する日本は、エネルギーを確保できなくなる。イラン、イスラエルとも、相手の真意が全く見えていないところに重大な危機が潜んでいる。この両国と良好な外交関係を維持してきた日本としては、同じ立場の国々とも協力して、戦争の回避に向けた外交努力を尽くすべきだと考える。

(10月5日・講演会)

講師略歴(でがわ のぶひさ)

- 1962年 東京都生まれ
- 1985年 東京大学卒業、NHK入局、テヘラン、エルサレム、カイロ支局長を歴任
- 2006年 解説委員(中東・イスラム地域担当)